

令和4年度第2回 おおさかカーボンニュートラル推進本部会議

～令和4年度の検討状況と今後の方向性について～

令和5年3月22日 開催

おおさかカーボンニュートラル推進本部事務局

推進本部の目的・体制 (第1回資料より)

■ 目的

府域の2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）をめざし、長期的かつ世界的な視野のもと、持続可能な経済成長と地球温暖化対策の推進を図るため、取組方針等を全庁で協議し、強力に推進する。

■ 体制

推進本部 本部長：知事、副本部長：3 副知事
本部員：各部局長、教育長、警察本部長

事務局長：環境政策監（本部員兼務）

事務局次長：環境農林水産部副理事（事務局：脱炭素・エネルギー政策課）

ワーキンググループ：府内横断的な3つの柱となる施策を推進するため、複数のワーキンググループを設置

- ①脱炭素ビジネス
- ②行動変容・再エネ促進
- ③率先取組

実行計画に基づく個別の重点施策を着実に推進 (第1回資料より)

テーマ	重点施策*	2022	2025	2030
脱炭素 ビジネス	□次世代蓄電池の研究開発 □水素技術実用化に向けた実証	次世代蓄電池の実用化 水素発電による電力供給等が開始		
	□事業者によるゼロカーボン宣言を支援	制度構築	宣言事業者数：2025者	5000者
	□特定事業者によるさらなる排出削減	▲4.5%(2023から)		▲12%(2023から)
行動変容 再エネ促進	□製品・サービスのCO ₂ 排出の可視化	制度構築	品数：100品	200品
	□脱炭素ポイントの定着化及び利用拡大	制度構築	利用者：50万人	100万人
	□ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進	<新車販売台数割合(乗用車)> 電動車：9割 ZEV：4割		
	□ZEHの普及促進	新築住宅のZEH化率 100%		
	□太陽光パネル及び蓄電池システムの共同購入支援事業	500世帯		1000世帯
率先取組	□府有施設の新築・増改築におけるZEB化の推進	指針作成	指針に基づく府有施設の新築・増改築でのZEB化の推進	
	□公用車へのゼロエミッション車を中心とした電動車の導入促進	<導入台数割合(乗用車)> 電動車：10割 ZEV：5割		

2030年度の温室効果ガス排出量40%以上削減(2013年度比)

2050年 温室効果ガス排出量実質ゼロ

※大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及びふちょう温室効果ガス削減アクションプランにおける主要な取組み

各WGにおける施策の実施・検討の方向性

○新技術実装WG

・新技術の社会実装に向けた促進策の検討

- ▶ 各部局の関連施策（計画・技術開発支援・普及支援等）の進捗及び検討状況を共有・整理
- ▶ 社会実装に向けた取組みの部局間連携の検討

R4年度

R5年度

カーボンニュートラル技術開発・実証事業（商工労働部）の採択技術等の新技術について、カーボンニュートラルポート形成計画（大阪港湾局）や新技術の普及啓発（環境農林水産部）施策等との連携取組み等について検討。

【カーボンニュートラル技術開発・実証事業】

分野	R4年度採択事業
リサイクル	①マイクロ波による廃プラケミカルリサイクル
省エネルギー	②ステンレス真空断熱パネル
次世代燃料	③リニューアブルディーゼル
水素	④小型容器の高効率充填システム
再エネ	⑤バイオマスの高効率メタン化システム
水素	⑥水素製造装置
モビリティ	⑦電動船向けワイレス充電システム
CO2回収	⑧CO2固定化・肥料化

R5年度CN技術開発・実証事業の新規採択案件も含め、実装促進のための部局間連携などを検討

＜技術実装促進に向けた施策の例＞

(1) 情報発信

府民や事業者を対象としたセミナーや、市町村との情報共有など

(2) 府の施設等における活用

(3) 関連する施策事業等における活用

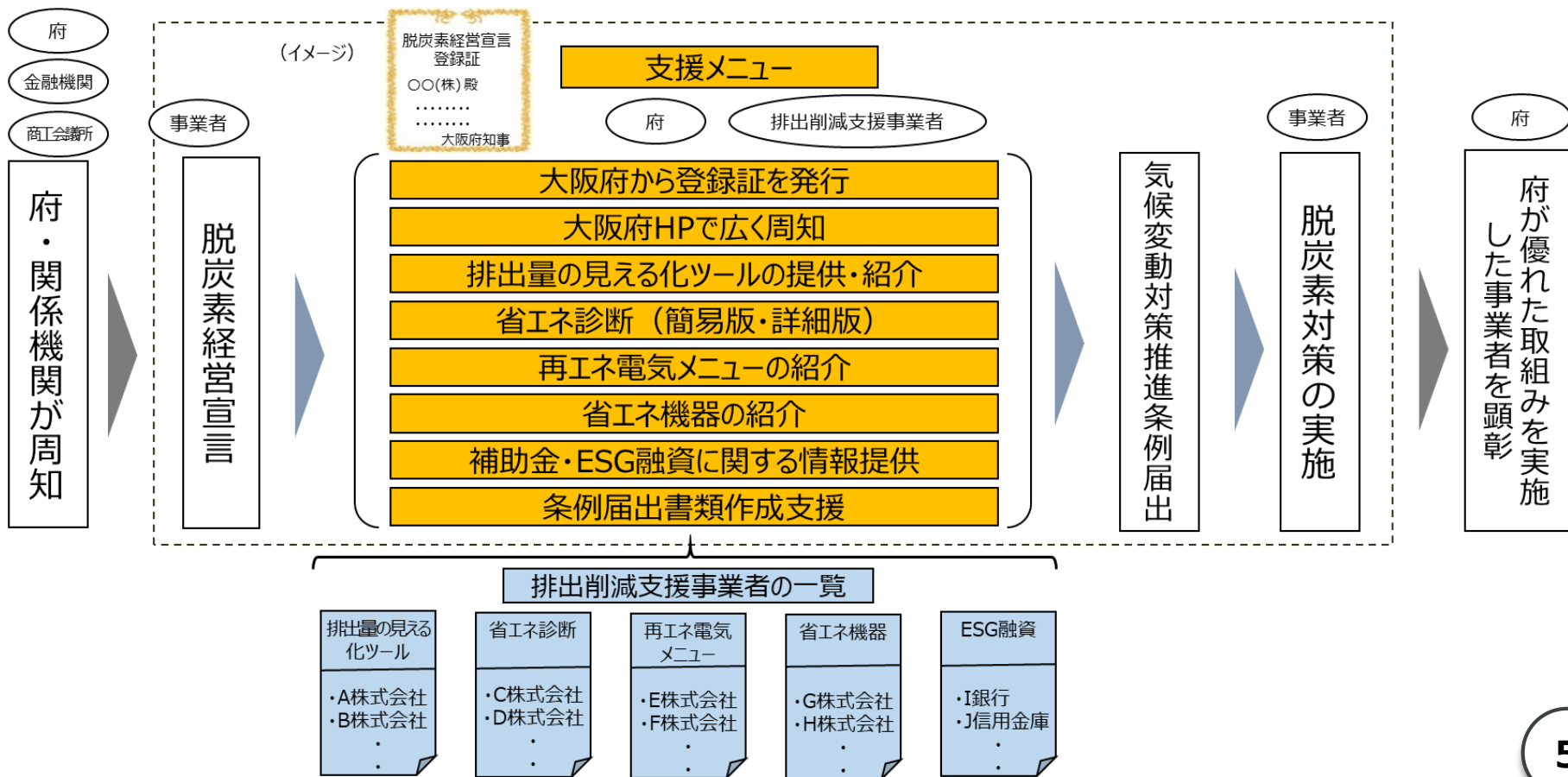
先端技術導入のモデル事業等

各WGにおける施策の実施・検討の方向性

○脱炭素経営WG

・脱炭素経営宣言支援制度の創設

商工会議所や地域の金融機関と連携して脱炭素経営を宣言する事業者を増やすとともに、宣言した事業者に対して、それぞれの事業者に最適な各種支援を行う。



各WGにおける施策の実施・検討の方向性

○脱炭素経営WG

・脱炭素経営支援パッケージの構築・運用

大企業、中小企業に対するソフト、ハード両面での支援を一部スタートしつつ、取り組みが遅れている中小事業者向けに、業種別取組状況等を踏まえた支援などについて検討する。

取組体制等への支援

大企業等

- ・約800者(条例対象)
- ・事業者全体の約6割のエネルギー使用

◆クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業【新規】

- ・府内事業者のクレジット化・万博への寄附意向調査等

◆サプライチェーン全体のCO₂排出量見える化モデル事業【新規】

- ・サプライチェーン排出量の見える化や改善策の提案等

◆環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業【継続】

- ・運用ガイドライン(素案)作成及び参加事業者への補助等

中小企業等

- ・府内事業者の99%以上
- ・事業者全体の約4割のエネルギー使用

◆脱炭素経営宣言促進事業【新規】

- ・宣言登録制度を創設、地域の関係機関と連携して推進
- ・MOBIO-Cafeでの普及啓発
- ・大阪府よらず支援拠点での相談

【参考：事業者の脱炭素経営の促進】

- ・(地独)大阪産業技術研究所における研究・開発支援
- ・ものづくりイノベーション推進事業

◆おおさかスマートエネルギーCによる中小事業者の省エネ・省CO₂の取組促進【継続】

- ・ワンストップ相談窓口、セミナー、ZEB見学会等
- ・省エネコストカットまるごとサポート事業等

設備更新等への支援

<省エネ診断・計画的な設備更新等への支援>

◆中小事業者LED導入促進事業【継続】

- ・既存の照明設備をLED照明に更新する費用の一部を補助

◆低燃費タイヤの導入支援【継続】

- ・バス、タクシー、トラック事業者への低燃費タイヤ購入支援

◆中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業【新規】

- ・府に届け出た対策計画書に基づく設備導入費用の一部を補助

◆小規模企業者等設備貸与事業【継続】

- ・小規模事業者等が必要とする設備を大阪産業局が購入し、長期かつ低利の割賦販売(分割払い)またはリースで提供

<ZEVを中心とした電動車の普及促進>

◆脱炭素モビリティの普及【一部新規】

- ・府域の運輸事業者等に対してEVバス・FCバス・EVトラックの導入費用の一部を補助

<資金支援>

◆SDGsビジネス支援資金

◆設備投資応援融資

■脱炭素経営の加速化に向けて

- ✓府内の業種別取組状況等を踏まえた支援を検討

各WGにおける施策の実施・検討の方向性

○府有施設ZEB化WG

・新築・増改築におけるZEB化推進

1. 外皮の断熱性能に関すること

◆ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業調査発表会2022 (経産省主催)

- ・令和4年度ZEB実証採択事業(50件)では、ほぼ全ての案件で外皮断熱、特に外壁、屋根、窓を対象としている。
【内訳】外壁：43件 屋根：48件 窓：43件
遮蔽：23件 遮熱：21件

⇒ZEB化の達成には、外皮の高断熱化は必須要件となる。

◆ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業調査発表会2018 (経産省主催)

- ・平成28年度採択事業(新築事務所3件)の実施状況報告に、ZEBの経済性等の分析結果が公表されている。

補助対象費用 [円/㎡]	補助金額 [円/㎡]	エネルギー費削減額 [円/(㎡年)]	投資回収年数 (補助対象経費) [年]	投資回収年数 (補助金額を控除) [年]
102,106	68,070	2,416	37.0	12.3

⇒府有施設の更新は築後70年以上であり、途中更新が難しい外皮は、新築・増改築時に高断熱化を図ることが将来にわたってエネルギー消費を削減する観点から重要

2. 空調、照明に関すること

◆大阪大学の取組み

- ・研究施設として国立大学初のZEB Ready棟(薬学4号館)を建設
- ・国内の大学に先駆け、新築する建物は全てZEB Readyとする方針を決定
- ・ZEB化のポイントは、エネルギー消費の大半を占める空調と照明の各設備を省エネ性能の高い機種に更新し、規模とエネルギーマネジメントの最適化を図ることであり、これによりZEB化のコストも抑えられる

外皮の断熱性能の向上を図り、先進的に取り組む大阪大学等のノウハウを活かして空調、照明等の最適化を行うコストを抑えたZEB化を検討する

- ・今後10年以内を目途に新築・改築予定の施設の必要経費をもとに、府有施設全体のZEB化方針を優先順位も含めて検討する
- ・今後新築・改築の基本設計業務が本格化する寝屋川高校等において、ZEB化を検討していく

各WGにおける施策の実施・検討の方向性

○府有施設再エネ導入WG

・府有施設への太陽光発電設備の導入

R5年3～5月

ポテンシャル調査
(耐震性能,屋根形状等)



R5年6～9月

・候補となる施設について個別に調整
・国交付金やPPAモデル※の活用を検討

※PPAモデル…企業・自治体の保有施設の屋根等に、事業者が無償で発電設備を設置し、その電気を企業・自治体を使うモデル。企業・自治体は初期投資ゼロで再エネ導入が可能。

・再エネ電気の調達

(R5における再エネ電気の調達について)

電力価格の高騰など状況が厳しい中、R5年度供給分の電気調達については、引き続き大手前庁舎で再エネ電気の調達を確保

(R6年度以降の調達に向けた検討)

電気調達を取り巻く状況を踏まえて対象施設の拡大等を検討

各WGにおける施策の実施・検討の方向性

○公用車電動化WG

・今後の積極的導入に向けた課題整理

第1回WG

全庁電動車導入状況の追加調査の依頼

- ・現在使用している車両の詳細
- ・ゼロエミッション車導入のための課題

調査項目(例)

現行車両の情報	リース終了年月更新予定
	走行距離
	車庫がある施設
求める仕様性能	用途
	サイズ
	乗車人数
	駆動方式・装装
ゼロエミッション車導入予定	

第2回WG

とりまとめ結果の共有※、課題整理

- ・多くの部署で充電設備の整備が課題
(建物構造上や電気容量、設置・管理等の役割分担が決められない等)
- ・車両や充電設備導入に向け費用を概算

第3回WG以降(R5年度～)

効率的な導入・横断的な課題への対応策を検討

- ・必要な車両の仕様の再検討
- ・充電設備の庁内シェアや、民間のカーシェア・充電施設の利用についても検討

※とりまとめ結果は最新のラインナップを踏まえて適宜更新

- ▷知事等専用車については、R6のリース更新にあわせてゼロエミッション車導入の予算を確保。
- ▷その他の公用車についても、WGでの検討を踏まえつつ、リース更新時期等に応じゼロエミッション化を図る。